

2022年10月25日

各位

株式会社 北九州銀行

## 有限会社田向工業の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 企業概要

企業名	有限会社田向工業
所在地	福岡県直方市大字畑260-5
代表者	田向 重昭
業種	建築板金工事業、太陽光発電事業
URL	<a href="https://www.tamukai.net">https://www.tamukai.net</a>

※有限会社田向工業の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

#### 2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



以上

#### 【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280  
株式会社北九州銀行 事業性評価部 担当：高木 TEL：082-258-9910



# 有限会社 田向工業 SDGs宣言

当社は、「板金で暮らしを支える 豊かにする」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年9月1日  
有限会社 田向工業  
代表取締役 田向 重昭

## 重点項目(ターゲット2030)

### 豊富な経験と知識による質の高い施工

「建築板金のプロフェッショナル」として、常に質の高いサービスをお届けします。長年にわたり磨き上げてきた技術と培った経験、学んできた知識で、お客様に喜んでいただける施工を目指してまいります。

#### 【主な取り組み】

お客様の状況に応じた資材の提案、施工管理  
お客様からの意見を社内で共有  
「優秀施工者」(国土交通省顕彰)の受賞



### 環境に配慮した事業活動

環境問題を重要な経営課題として認識し、気候変動対策、廃棄物の削減、土壌汚染防止、水使用量削減に取り組みます。事業活動を通じて環境負担低減に貢献してまいります。

#### 【主な取り組み】

遮熱性・耐久性を備えた「ハイブリッド屋根 壁」の取扱い、太陽光発電設備の設置、リサイクル業者利用による廃棄物処理、土壌汚染物質の適正処理



### 社員を大切にした職場づくり

社員一人ひとりと真摯に向き合い、スキルアップ支援、人間力向上支援に取り組みます。ワークライフバランスを重視し、誰もが働きやすい職場づくりに努めてまいります。

#### 【主な取り組み】

差別・ハラスメント禁止を就業規則に明記、女性が活躍できる職場づくり、副業の容認、資格取得支援、外国人実習生の受入、会社負担での社員旅行実施



### 地域への貢献

地域に根差した企業として、地域の課題解決に取り組みます。事業活動を通じて地域社会の発展に貢献し、地域の皆さまとともに成長する企業を目指してまいります。

#### 【主な取り組み】

地元コミュニティへの参加による情報共有  
地域イベントへの参加と寄付  
地元企業優先の取引



## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。